

申 請 調 書

【H31 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入)			
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名		
代表者	経済学部	本庄 麻美子		
	経済学部	藤永 博		
	経済学部	長廣 利崇		
	経済学部/COC+推進室	藤田 和史		
	COC+推進室	佐藤 祐介		
	キャリアセンター	木村 亮介		
	キャリアセンター	森田 智也		
申請事業名	基礎的・汎用的能力育成の観点からみたキャリア教育プログラムの開発と実践	申請額	1,219 千円	
事業の概要	<p>学生の基礎的・汎用的能力（ジェネリックスキル）をアセスメント・テストによって測定評価しようとする、いわゆる直接評価あるいは客観的評価の試みが始まっている（平成31年度国立大学教養教育実施組織会議・全体会議題）。基礎的・汎用的能力の具体的内容として、中央教育審議会の答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』（平成23年1月）は、「仕事に就くこと」に焦点を当てた4つの能力「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を提唱した。これらの能力は高等教育課程の学習プロセスの中でさらに成熟度が高まると考えられる。教養教育と専門教育にまたがる広い意味でのキャリア教育体系を構築し、その教育効果を可視化する試みが求められている。本事業は、特に3年次生を対象に基礎的・汎用的能力のアセスメント・テスト（PROG）を実施して3年間の伸長度を測定評価するとともに、卒業後の進路を見据えたキャリア教育プログラムを今後どのように設計・実施していくかを、COC+推進室やキャリアセンターの事業担当者などと連携して検討する。</p>			
事業のキーワード	ジェネリックスキル キャリア教育 教育の内部質保証			
政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本事業は次の点で政府・文部科学省における提言や中期計画と関連している。</p> <p>(1) 中教審の「質的転換答申」(H24.8.28)では、学士課程教育を通じた成果を評価する必要性が指摘されるとともに、その評価方法として、学修時間の把握といった学修行動調査やアセスメント・テスト（学修到達度調査）、ルーブリック、学修ポートフォリオ等が挙げられている。</p> <p>(2) 本学の中期計画では、課題発見・探求能力、実行力といった社会人基礎力を培うために、PBLなどを活用した能動的な学修の導入推進が掲げられている。ただ導入するだけでなく、その成果を把握することも重要であることは明らかである。</p>			
プロジェクトの必要性	<p>学生にはアセスメント・テストの受験後に支援コンテンツ（ワークシート等）が提供されるため、学生向けの解説会等を開催・実施することで、自身の進路決定の材料として活用ができる。社会で活躍する若手社会人と結果比較が可能であり、特に必要なスキルやそのレベル（達成目標）も可視化することができる。大学としては、教育効果の可視化とカリキュラム改善に繋げることができるため必要である。そのためにも継続的に実施し、正確な分析比較を行いたい。</p>			
プロジェクトの新規性・発展性	<p>H30年度に支援をいただき、はじめて経済学部3年次生の調査を実施した。学部独自で行っている1年次実施データを基に経年変化を比較し、一部の学生とはいえ、データの分析とプログラムの検証を開始することができた。こうしたデータは、今後の進路指導やキャリア教育に不可欠である。これまで実施できていなかった出口データ（就職活動や就職内定、進学、その他のデータ）との組み合わせ新たな分析を始めること（新規性）で、キャリア教育プログラムやキャリアガイダンスを今後どのように設計・実施していくかを検討することができる（発展性）。</p>			
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>このプロジェクトを通じて、経済学部だけでなく、キャリアサポートチームのキャリア教育の取組やCOC+推進室のわかやま未来学副専攻での教育効果が比較できるため、FDとして活用が期待できる。昨年度、1年次と3年次の伸長した能力、低下した能力の経年比較を行った。これに基づき、全学FD研修会も実施することができた。昨年同様学内で広く情報共有を行うことで、引き続き、全学の教育改革への波及効果を期待したい。</p>			
外部資金等獲得の展望	<p>本事業は、大学が現在求められている「教育の内部質保証」の実現に向けた取り組みでもある。多くの大学（2018年度実績：360大学）が利用している民間のアセスメント・テストを有効活用した内部保証システムを構築できれば、国立大学法人評価等の結果、運営費交付金に反映される可能性がある。より合理的な評価基準の開発や大学教育における効果的な活用方法の検討を行う産学連携プロジェクトを実施するため、今後、外部資金等の獲得を目指したい。</p>			
特筆すべき事項	特になし			

実 施 計 画 表

実施計画（ 新規 ・ 継続 ）	経費区分	積算内訳
○基礎力測定テスト PROG-S 受験料 わかやま未来学副専攻3年次 40名（重複13） キャリアサポートチーム 27名（重複1） 経済学部3年次専門演習 I 受講者 314名（重複者除く）	その他	業務委託費 (@3,080円×381部) 1,174千円
○PROG解説会 講師派遣費	その他	業務委託費一式 40千円
○事務用品一式	消耗品費	文具等 5千円

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。